

令和 2 年国勢調査

従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果について

名古屋市の昼間人口は 261 万人、常住人口は 233 万人で 28 万人の流入超過

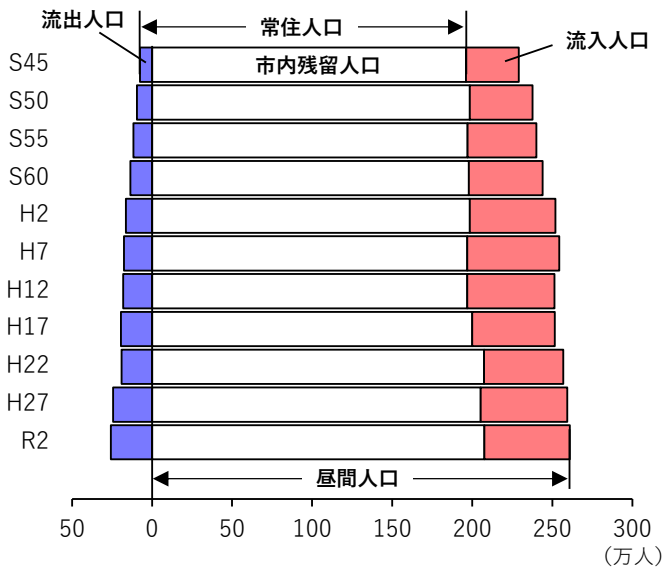
令和 2 年 10 月 1 日現在の名古屋市の昼間人口は 2,609,745 人で、常住人口 2,332,176 人に対し、市外への流出（流出口）が 256,810 人、市外からの流入（流入人口）が 534,379 人で、流入超過数は 277,569 人となった。

平成 27 年と比較すると、流出口は 13,416 人増加し、流入人口は 8,218 人減少したが、常住人口が 36,538 人増加したため、昼間人口は 14,904 人（0.6%）の増加となった。

また、令和 2 年の常住人口に対する昼間人口の比率（昼夜間人口比率）は 111.9 で、平成 27 年の 113.0 から 1.1 ポイント低下した。

【表 1、図 1】

図 1 常住人口、昼間人口等の推移



注 1) 表 1 の注参照。
注 2) 平成 22 年以前の市内残留人口には、従業地・通学地「不詳」及び従業市区町村「不詳・外国」を含む。

表 1 常住人口、昼間人口等の推移

		実 数						増 減 数						増 減 率	
		常住人口	市外への 流出口	市外からの 流入人口	流入 超過数	昼間人口	昼夜間 人口比率	常住人口	市外への 流出口	市外からの 流入人口	流入 超過数	昼間人口	昼夜間 人口比率	常住 人口	昼間 人口
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(ポ イ ント)	(%)	(%)
昭和	45年	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	112.5	...	...	...	...	...	...	...	...
	50年	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	114.3	43,687	19,155	62,249	43,094	86,781	1.8	2.1	3.8
	55年	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	115.0	7,022	20,411	36,410	15,999	23,021	0.7	0.3	1.0
	60年	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	115.4	27,083	20,008	31,129	11,121	38,204	0.3	1.3	1.6
平成	2年	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	117.4	33,103	27,889	75,682	47,793	80,896	2.0	1.6	3.3
	7年	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6	△ 2,614	11,510	37,914	26,404	23,790	1.3	△ 0.1	0.9
	12年	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0	4,615	6,072	△ 27,475	△ 33,547	△ 28,932	△ 1.6	0.2	△ 1.1
	17年	2,193,973	194,570	516,793	322,223	2,516,196	114.7	45,024	13,426	△ 29,951	△ 43,377	1,647	△ 2.3	2.1	0.1
	22年	2,263,894	190,132	495,614	305,482	2,569,376	113.5	69,921	△ 4,438	△ 21,179	△ 16,741	53,180	△ 1.2	3.2	2.1
	27年	2,295,638	243,394	542,597	299,203	2,594,841	113.0	31,744	53,262	46,983	△ 6,279	25,465	△ 0.5	1.4	1.0
令和	2年	2,332,176	256,810	534,379	277,569	2,609,745	111.9	36,538	13,416	△ 8,218	△ 21,634	14,904	△ 1.1	1.6	0.6

注1) 昭和55年から平成17年までは年齢「不詳」の者を含まない。
注2) 平成27年及び令和2年は令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

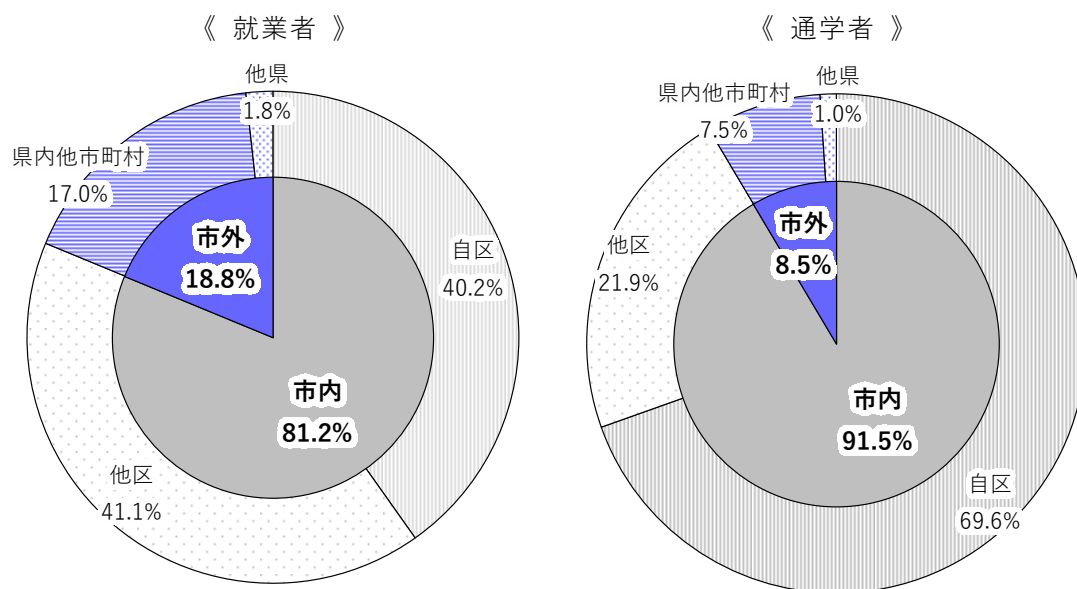
名古屋市に常住する就業者のうち、市外で従業する者の割合は 18.8%

名古屋市に常住する就業者（1,245,613 人）を従業地別にみると、市内で従業する者が 1,011,908 人（名古屋市に常住する就業者の 81.2%）で、市外で従業する者が 233,705 人（同 18.8%）となっている。さらに市外で従業する者の従業地をみると、県内他市町村が 211,842 人（同 17.0%）、他県が 21,863 人（同 1.8%）となっている。

名古屋市に常住する通学者（270,851 人）を通学地別にみると、市内の学校に通学する者が 247,746 人（名古屋市に常住する通学者の 91.5%）で市外の学校に通学する者が 23,105 人（同 8.5%）となっている。さらに市外の学校に通学する者の通学地をみると、県内他市町村が 20,284 人（同 7.5%）、他県が 2,821 人（同 1.0%）となっている。

【表 2、図 2】

図 2 名古屋市に常住する就業者及び通学者の従業地・通学地割合



注) 不詳補完値である。

表 2 従業地・通学地別名古屋市に常住する就業者・通学者

従業地・通学地	平成 27 年			令和 2 年			増 減 数			増 減 率		
	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (%)	就業者 (%)	通学者 (%)
総数	1,475,656	1,197,462	278,194	1,516,464	1,245,613	270,851	40,808	48,151	△ 7,343	2.8	4.0	△ 2.6
市内	1,232,262	980,305	251,957	1,259,654	1,011,908	247,746	27,392	31,603	△ 4,211	2.2	3.2	△ 1.7
自区	670,152	482,469	187,683	688,933	500,546	188,387	18,781	18,077	704	2.8	3.7	0.4
他区	562,110	497,836	64,274	570,721	511,362	59,359	8,611	13,526	△ 4,915	1.5	2.7	△ 7.6
市外（流出入口）	243,394	217,157	26,237	256,810	233,705	23,105	13,416	16,548	△ 3,132	5.5	7.6	△ 11.9
県内他市町村	216,497	193,961	22,536	232,126	211,842	20,284	15,629	17,881	△ 2,252	7.2	9.2	△ 10.0
他県	26,897	23,196	3,701	24,684	21,863	2,821	△ 2,213	△ 1,333	△ 880	△ 8.2	△ 5.7	△ 23.8

注) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

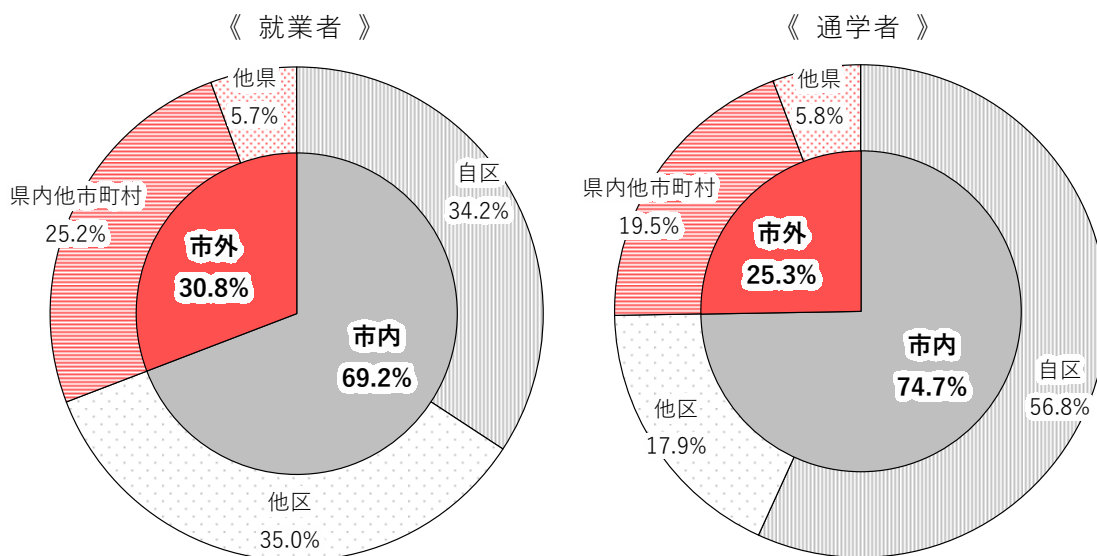
名古屋市で従業する就業者のうち、市外に常住する者の割合は 30.8%

名古屋市で従業している就業者（1,462,466 人）を常住地別にみると、市内に常住する者が 1,011,908 人（名古屋市で従業している就業者の 69.2%）で、市外に常住する者が 450,558 人（同 30.8%）となっている。さらに市外に常住する者の常住地をみると、県内他市町村が 367,828 人（同 25.2%）、他県が 82,730 人（同 5.7%）となっている。

名古屋市に通学している通学者（331,567 人）を通学地別にみると、市内に常住している者が 247,746 人（名古屋市に通学している通学者の 74.7%）で、市外に常住している者が 83,821 人（同 25.3%）となっている。さらに市外に常住している者の常住地をみると、県内他市町村が 64,604 人（同 19.5%）、県外が 19,217 人（同 5.8%）となっている。

【表 3、図 3】

図 3 名古屋市で従業・通学する就業者及び通学者の常住地割合



注) 不詳補完値である。

表 3 常住地別名古屋市で従業する就業者・通学者数

常 住 地	平 成 27 年			令 和 2 年			増 減 数			増 減 率		
	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (人)	就業者 (人)	通学者 (人)	総数 (%)	就業者 (%)	通学者 (%)
総数	1,774,859	1,434,733	340,126	1,794,033	1,462,466	331,567	19,174	27,733	△ 8,559	1.1	1.9	△ 2.5
市内	1,232,262	980,305	251,957	1,259,654	1,011,908	247,746	27,392	31,603	△ 4,211	2.2	3.2	△ 1.7
自区	670,152	482,469	187,683	688,933	500,546	188,387	18,781	18,077	704	2.8	3.7	0.4
他区	562,110	497,836	64,274	570,721	511,362	59,359	8,611	13,526	△ 4,915	1.5	2.7	△ 7.6
市外（流入人口）	542,597	454,428	88,169	534,379	450,558	83,821	△ 8,218	△ 3,870	△ 4,348	△ 1.5	△ 0.9	△ 4.9
県内他市町村	430,579	363,881	66,698	432,432	367,828	64,604	1,853	3,947	△ 2,094	0.4	1.1	△ 3.1
他県	112,018	90,547	21,471	101,947	82,730	19,217	△ 10,071	△ 7,817	△ 2,254	△ 9.0	△ 8.6	△ 10.5

注) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

流入人口は 20～24 歳が最も多く、次いで 45～49 歳が多い

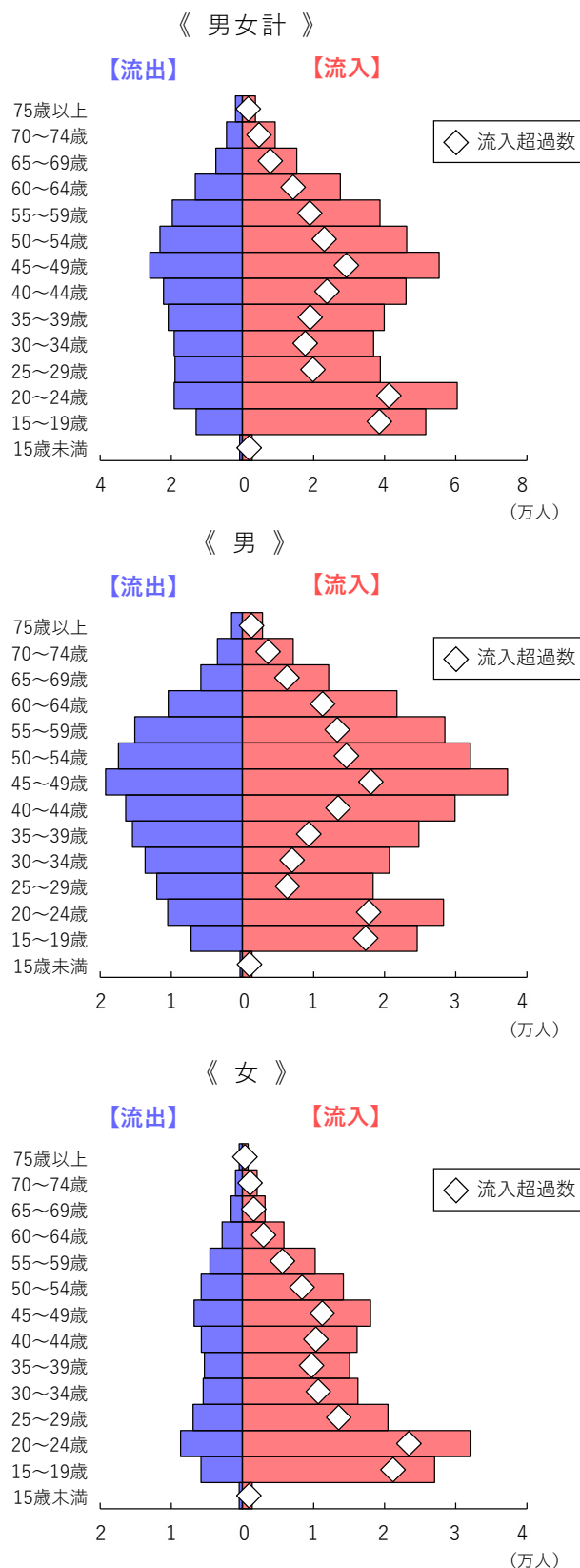
流出人口、流入人口を年齢（5 歳階級）別にみると、流出人口は 45～49 歳が最も多く、この年齢階級を頂点とした山なりとなっている。流入人口は 20～24 歳が最も多く、次いで 45～49 歳となっており、これらの年齢階級を頂点とした 2 つの山からなっている。流出人口と流入人口を比較すると、どの年齢階級でも流入人口の方が多く、流入超過の状態となっている。

流出人口を男女別にみると、男性では 45～49 歳が最も多く、この年齢階級を頂点とした山なりとなっているのに対し、女性では 20～24 歳が最も多く、20～24 歳と 45～49 歳を頂点とした 2 つの山からなっている。男性は最も多い 45～49 歳で、2 万人近くいるのに対し、女性では最も多い 20～24 歳で 1 万人近くとなっており、ほとんどの年齢階級で男性の流出人口の方が多くなっている。

流入人口は男女ともに 20～24 歳と 45～49 歳の 2 つの山からなるが、男性では 45～49 歳が最も多く、女性では 20～24 歳が最も多い年齢階級となっている。45～49 歳の女性の流入人口は男性の半分程度と少ないが、20～24 歳の女性の流入人口は男性を上回っている。

【図 4】

図 4 男女、年齢（5 歳階級）別
流出人口、流入人口及び流入超過数



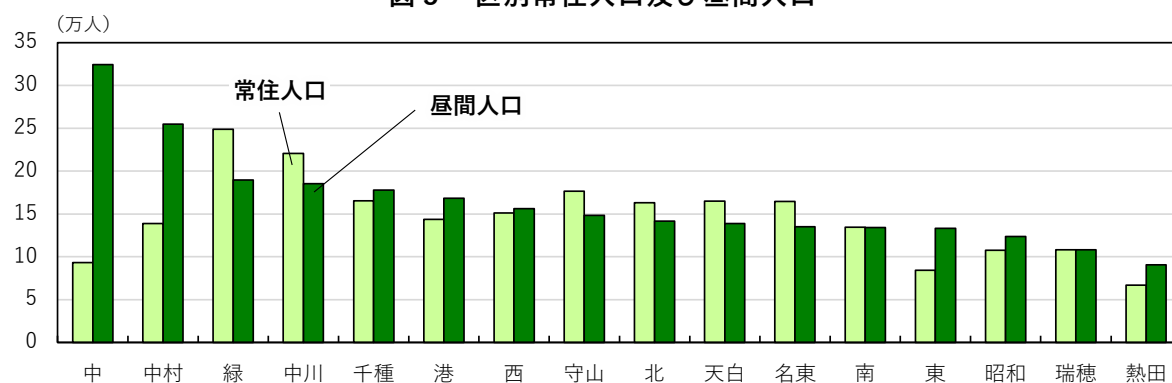
昼間人口は中区が 16 区で最も多い

区別に昼間人口をみると、中区は 324,156 人で 16 区の中で最も多くなっている。中区は常住人口が 3 番目に少ない区であるが、流入人口（259,168 人）が最も多く、流出人口（28,112 人）が 2 番目に少ないため、他の区と比べ昼間人口と常住人口の差が大きくなっている。また、昼間人口は中村区が 254,921 人で 2 番目、緑区が 189,459 人で 3 番目に多くなっている。

昼間人口をさらに年齢 5 歳階級別、男女別にみると、千種区、昭和区などでは男女ともに 15～19 歳、20～24 歳の階級で他の年代と比べ突出して多く、常住人口との差も大きい。45～49 歳付近の年齢階級をみると、東区、熱田区、港区などでは特に男性で昼間人口が常住人口に比べ多くなっており、逆に、守山区、緑区、名東区、天白区などでは、常住人口より少なくなっている。

【表 4、図 5, 6】

図 5 区別常住人口及び昼間人口



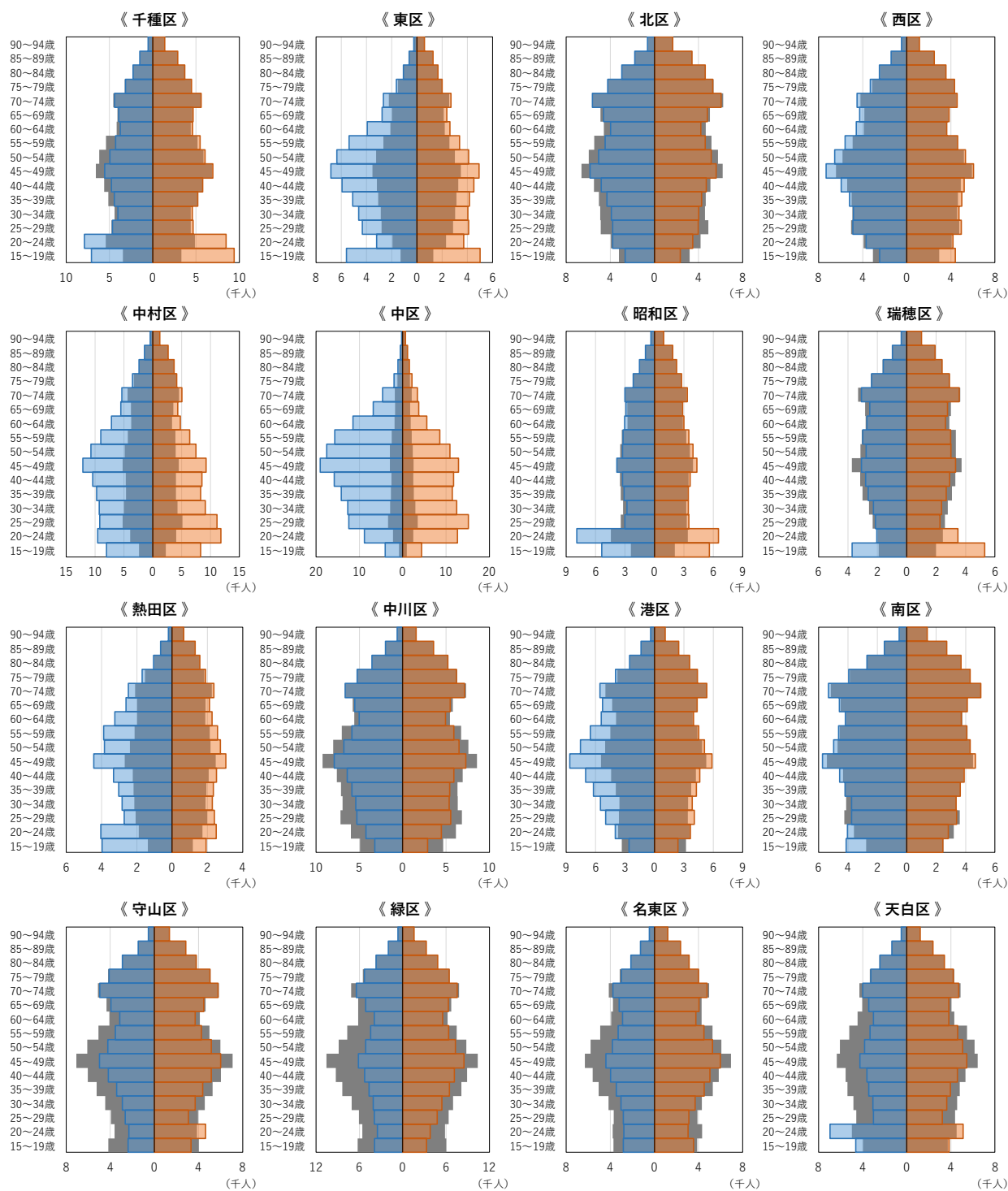
注) 不詳補完値である。

表 4 区別常住人口、昼間人口等

	常住人口 (人)	流出人口 (人)	流入人口			流入 超過数 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間 人口比率
			他区へ (人)	県内他市 町村へ (人)	他県へ (人)			
千種区	165,245	61,988	48,546	11,192	2,250	74,502	177,759	107.6
東区	84,392	32,058	25,163	5,717	1,178	80,923	133,257	157.9
北区	162,956	58,157	39,942	16,674	1,541	36,935	141,734	87.0
西区	151,082	54,270	36,074	16,295	1,901	59,444	156,256	103.4
中村区	138,599	43,075	30,141	10,858	2,076	159,397	254,921	183.9
中区	93,100	28,112	19,945	6,913	1,254	259,168	324,156	348.2
昭和区	107,599	41,072	32,574	7,450	1,048	57,120	123,647	114.9
瑞穂区	108,332	42,472	33,385	8,042	1,045	42,355	108,215	99.9
熱田区	66,957	26,096	19,641	5,724	731	49,656	90,517	135.2
中川区	220,728	78,610	56,313	19,454	2,843	43,304	185,422	84.0
港区	143,715	37,838	25,490	11,206	1,142	62,288	168,165	117.0
南区	134,510	43,818	30,995	11,937	886	43,374	134,066	99.7
守山区	176,587	62,588	37,167	23,581	1,840	34,292	148,291	84.0
緑区	248,802	92,020	49,950	40,200	1,870	32,677	189,459	76.1
名東区	164,755	62,457	41,733	18,881	1,843	32,751	135,049	82.0
天白区	164,817	62,900	43,662	18,002	1,236	36,914	138,831	84.2

注) 不詳補完値である。

図6 区、年齢（5歳階級）、男女別常住人口及び昼間人口



凡例

軸の左側：男性 青色及び赤色(枠あり)：昼間人口
 軸の右側：女性 灰色(枠なし) 常住人口

注) 原数値である。

市内では、千種区に常住し中区で従業・通学する人が最も多い

名古屋市内的における各区の流出、流入状況をみると、千種区に常住し中区で従業・通学する人が 15,544 人と最も多くなっている。

中区の流入状況をみると各区から就業者・通学者が流入しており、千種区のほかに、西区（12,072 人）、北区（11,892 人）、中川区（11,146 人）、名東区（10,760 人）から 1 万人を超える人が流入している。また、中村区、港区の流入状況をみると、中川区からの流入がそれぞれ 12,598 人、11,298 人と 1 万人を超えており、他の区と比べ突出して多くなっている。

各区の流入状況をみると、ほとんどの区で隣接区からの流入人口が最も多くなっているが、例外として瑞穂区は緑区からの流入（3,932 人）が最も多くなっている。

【表 5】

表 5 常住区、従業・通学区別他区への通勤・通学者数

（単位：人）

	（従業地・通学地）															
	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白
千種		6,718	1,545	1,858	6,627	15,544	3,922	1,600	1,150	919	1,219	697	1,947	565	3,064	1,171
東	2,935		1,777	1,190	3,777	9,316	1,211	665	554	498	606	377	1,102	221	581	353
北	2,675	6,039		4,475	4,117	11,892	1,505	1,066	1,221	990	1,250	698	2,268	366	801	579
西	1,814	2,411	3,352		7,214	12,072	1,523	975	1,140	1,404	1,174	713	713	376	556	637
中村	1,845	2,193	878	3,167		9,877	1,088	834	1,247	4,136	2,157	832	454	433	581	419
中	1,615	2,375	655	1,430	5,119		2,057	914	1,464	1,076	1,037	698	339	329	383	454
昭和	5,235	2,466	619	1,132	3,543	9,415		2,584	1,341	921	1,000	952	517	582	764	1,503
瑞穂	2,293	2,180	609	924	3,187	7,243	3,792		2,648	1,120	2,039	3,030	409	1,402	630	1,879
熱田	809	914	384	595	2,023	4,714	928	1,198		1,895	3,221	1,570	225	530	226	409
中川	2,111	2,376	1,067	2,504	12,598	11,146	1,843	1,666	4,505		11,298	2,208	536	948	715	792
港	886	921	448	783	2,988	4,101	895	1,085	3,104	5,685		2,796	202	745	286	565
南	1,296	1,314	465	848	2,672	4,886	1,587	3,396	2,732	1,264	5,035		285	3,286	348	1,581
守山	4,318	6,777	3,096	1,531	3,344	8,162	1,559	924	909	732	828	572		446	3,175	794
緑	2,835	2,597	732	1,380	4,724	8,659	3,128	3,932	2,638	1,270	3,507	6,993	634		1,181	5,740
名東	7,683	3,821	1,093	1,294	5,014	10,760	2,267	1,146	872	719	735	553	2,765	658		2,353
天白	3,640	2,565	733	1,347	3,787	9,727	5,182	3,424	1,484	946	1,635	2,261	692	3,968	2,271	

注1) 不詳補完値である。

注2) 背景色は、最小値を□、最大値を■としたグラデーションにより色付けしている。

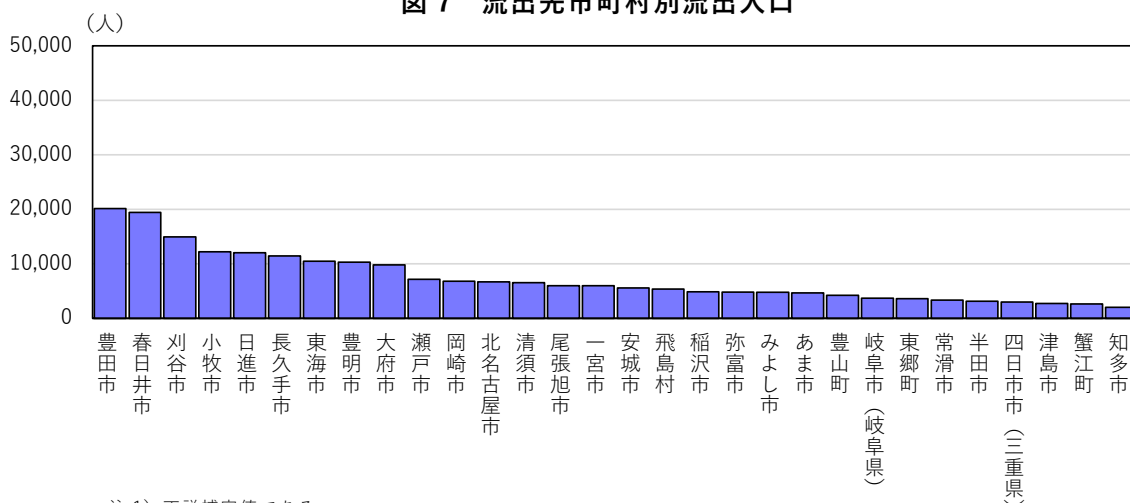
市町村別では、豊田市への流出、春日井市からの流入が最も多い

名古屋市の流出人口（256,810 人）を流出先地域別にみると、愛知県内他市町村に 232,126 人（流出人口の 90.4%）、岐阜県に 9,913 人（同 3.9%）、三重県に 7,776 人（同 3.0%）となっている。市町村別にみると、豊田市への流出が 20,139 人（同 7.8%）で最も多く、次いで春日井市へ 19,413 人（同 7.6%）、刈谷市へ 14,942 人（同 5.8%）の流出となっている。

名古屋市の流入人口（534,379 人）を流入元地域別にみると、愛知県内他市町村から 432,432 人（流入人口の 80.9%）、岐阜県から 58,273 人（同 10.9%）、三重県から 31,278 人（同 5.9%）となっている。市町村別にみると、春日井市からの流入が 46,452 人（同 8.7%）で最も多く、次いで一宮市から 34,881 人（同 6.5%）、日進市から 18,435 人（同 3.4%）となっている。

【表 6、図 7, 8】

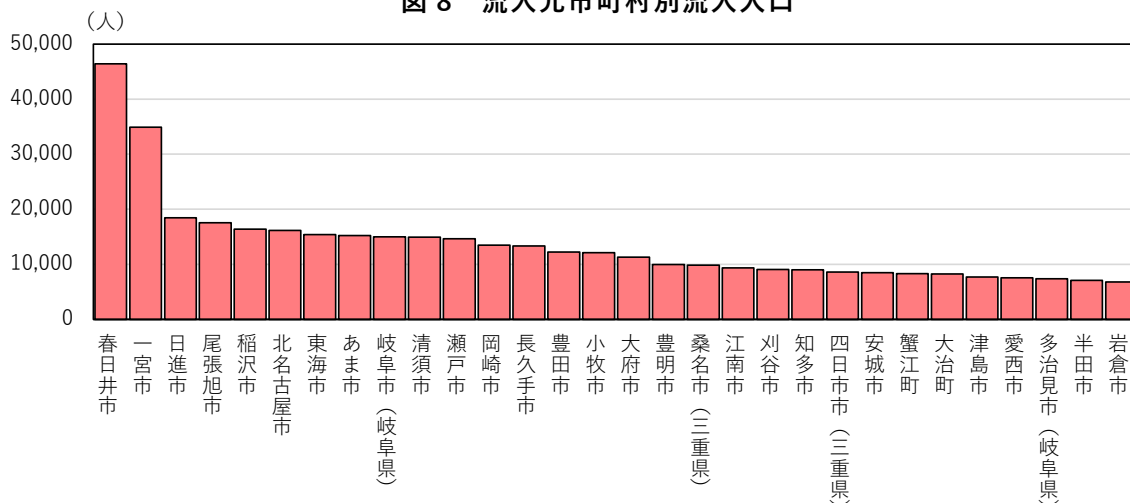
図 7 流出先市町村別流出人口



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 名古屋市からの流出人口の上位 30 市町村を掲載。

図 8 流入元市町村別流入人口



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 名古屋市への流入人口の上位 30 市町村を掲載。

表 6 流出・流入地域別流出人口、流入人口及び流入超過数

	流出人口（名古屋市中から表側地域へ）						流入人口（表側地域から名古屋市へ）						流入超過数	
	実数		構成比		増減数	増減率	実数		構成比		増減数	増減率	平成27年	令和2年
	平成27年 (人)	令和2年 (人)	平成27年 (%)	令和2年 (%)			平成27年 (人)	令和2年 (人)	平成27年 (%)	令和2年 (%)			(人)	(人)
総数	243,394	256,810	100.0	100.0	13,416	5.5	542,597	534,379	100.0	100.0	△8,218	△1.5	299,203	277,569
愛知県	216,497	232,126	88.9	90.4	15,629	7.2	430,579	432,432	79.4	80.9	1,853	0.4	214,082	200,306
豊橋市	1,587	1,525	0.7	0.6	△62	△3.9	5,597	5,342	1.0	1.0	△255	△4.6	4,010	3,817
岡崎市	6,108	6,799	2.5	2.6	691	11.3	13,431	13,476	2.5	2.5	45	0.3	7,323	6,677
一宮市	5,435	5,991	2.2	2.3	556	10.2	34,598	34,881	6.4	6.5	283	0.8	29,163	28,890
瀬戸市	7,053	7,184	2.9	2.8	131	1.9	15,209	14,630	2.8	2.7	△579	△3.8	8,156	7,446
半田市	2,754	3,158	1.1	1.2	404	14.7	7,251	7,093	1.3	1.3	△158	△2.2	4,497	3,935
春日井市	18,822	19,413	7.7	7.6	591	3.1	45,840	46,452	8.4	8.7	612	1.3	27,018	27,039
豊川市	624	668	0.3	0.3	44	7.1	3,676	3,690	0.7	0.7	14	0.4	3,052	3,022
津島市	2,538	2,735	1.0	1.1	197	7.8	8,325	7,685	1.5	1.4	△640	△7.7	5,787	4,950
碧南市	777	835	0.3	0.3	58	7.5	1,762	1,663	0.3	0.3	△99	△5.6	985	828
刈谷市	13,892	14,942	5.7	5.8	1,050	7.6	8,555	9,059	1.6	1.7	504	5.9	△5,337	△5,883
豊田市	18,554	20,139	7.6	7.8	1,585	8.5	12,307	12,224	2.3	2.3	△83	△0.7	△6,247	△7,915
安城市	4,424	5,608	1.8	2.2	1,184	26.8	8,288	8,475	1.5	1.6	187	2.3	3,864	2,867
西尾市	786	986	0.3	0.4	200	25.4	3,838	3,669	0.7	0.7	△169	△4.4	3,052	2,683
蒲郡市	431	519	0.2	0.2	88	20.4	2,005	1,927	0.4	0.4	△78	△3.9	1,574	1,408
犬山市	1,834	1,967	0.8	0.8	133	7.3	5,594	5,695	1.0	1.1	101	1.8	3,760	3,728
常滑市	2,701	3,369	1.1	1.3	668	24.7	3,835	3,850	0.7	0.7	15	0.4	1,134	481
江南市	1,753	1,841	0.7	0.7	88	5.0	9,130	9,343	1.7	1.7	213	2.3	7,377	7,502
小牧市	11,293	12,177	4.6	4.7	884	7.8	12,524	12,123	2.3	2.3	△401	△3.2	1,231	△54
稲沢市	4,734	4,890	1.9	1.9	156	3.3	16,958	16,387	3.1	3.1	△571	△3.4	12,224	11,497
新城市	78	84	0.0	0.0	6	7.7	363	303	0.1	0.1	△60	△16.5	285	219
東海市	9,489	10,477	3.9	4.1	988	10.4	15,185	15,371	2.8	2.9	186	1.2	5,696	4,894
大府市	8,309	9,816	3.4	3.8	1,507	18.1	10,696	11,289	2.0	2.1	593	5.5	2,387	1,473
知多市	1,937	2,019	0.8	0.8	82	4.2	9,197	8,985	1.7	1.7	△212	△2.3	7,260	6,966
知立市	1,649	1,958	0.7	0.8	309	18.7	4,336	4,215	0.8	0.8	△121	△2.8	2,687	2,257
尾張旭市	5,915	6,015	2.4	2.3	100	1.7	16,796	17,535	3.1	3.3	739	4.4	10,881	11,520
高浜市	679	764	0.3	0.3	85	12.5	1,404	1,406	0.3	0.3	2	0.1	725	642
岩倉市	1,175	1,112	0.5	0.4	△63	△5.4	6,694	6,753	1.2	1.3	59	0.9	5,519	5,641
豊明市	9,102	10,306	3.7	4.0	1,204	13.2	10,275	9,941	1.9	1.9	△334	△3.3	1,173	△365
日進市	12,615	12,054	5.2	4.7	△561	△4.4	18,405	18,435	3.4	3.4	30	0.2	5,790	6,381
田原市	83	85	0.0	0.0	2	2.4	246	233	0.0	0.0	△13	△5.3	163	148
愛西市	1,277	1,535	0.5	0.6	258	20.2	7,753	7,525	1.4	1.4	△228	△2.9	6,476	5,990
清須市	6,238	6,564	2.6	2.6	326	5.2	14,355	14,919	2.6	2.8	564	3.9	8,117	8,355
北名古屋市	6,400	6,698	2.6	2.6	298	4.7	15,286	16,152	2.8	3.0	866	5.7	8,886	9,454
弥富市	4,341	4,799	1.8	1.9	458	10.6	6,455	6,418	1.2	1.2	△37	△0.6	2,114	1,619
みよし市	4,729	4,788	1.9	1.9	59	1.2	4,645	4,558	0.9	0.9	△87	△1.9	△84	△230
あま市	4,073	4,692	1.7	1.8	619	15.2	15,309	15,236	2.8	2.9	△73	△0.5	11,236	10,544
長久手市	10,758	11,463	4.4	4.5	705	6.6	13,022	13,330	2.4	2.5	308	2.4	2,264	1,867
東郷町	3,089	3,596	1.3	1.4	507	16.4	6,230	6,237	1.1	1.2	7	0.1	3,141	2,641
豊山町	4,246	4,200	1.7	1.6	△46	△1.1	2,514	2,696	0.5	0.5	182	7.2	△1,732	△1,504
大口町	1,453	1,538	0.6	0.6	85	5.8	1,701	1,827	0.3	0.3	126	7.4	248	289
扶桑町	247	287	0.1	0.1	40	16.2	3,033	3,183	0.6	0.6	150	4.9	2,786	2,896
大治町	1,565	1,528	0.6	0.6	△37	△2.4	7,853	8,249	1.4	1.5	396	5.0	6,288	6,721
蟹江町	2,473	2,651	1.0	1.0	178	7.2	8,420	8,266	1.6	1.5	△154	△1.8	5,947	5,615
飛島村	5,793	5,388	2.4	2.1	△405	△7.0	612	643	0.1	0.1	31	5.1	△5,181	△4,745
阿久比町	497	502	0.2	0.2	5	1.0	2,338	2,268	0.4	0.4	△70	△3.0	1,841	1,766
東浦町	965	1,051	0.4	0.4	86	8.9	3,842	3,793	0.7	0.7	△49	△1.3	2,877	2,742
南知多町	95	89	0.0	0.0	△6	△6.3	502	428	0.1	0.1	△74	△14.7	407	339
美浜町	582	522	0.2	0.2	△60	△10.3	1,115	1,096	0.2	0.2	△19	△1.7	533	574
武豊町	297	473	0.1	0.2	176	59.3	2,120	2,241	0.4	0.4	121	5.7	1,823	1,768
幸田町	229	292	0.1	0.1	63	27.5	1,141	1,220	0.2	0.2	79	6.9	912	928
設楽町	17	24	0.0	0.0	7	41.2	10	15	0.0	0.0	5	50.0	△7	△9
東栄町	1	9	0.0	0.0	8	800.0	3	2	0.0	0.0	△1	△33.3	2	△7
豊根村	1	1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
岐阜県	9,118	9,913	3.7	3.9	795	8.7	60,513	58,273	11.2	10.9	△2,240	△3.7	51,395	48,360
岐阜市	3,571	3,684	1.5	1.4	113	3.2	14,547	14,979	2.7	2.8	432	3.0	10,976	11,295
大垣市	724	765	0.3	0.3	41	5.7	4,748	4,717	0.9	0.9	△31	△0.7	4,024	3,952
多治見市	1,054	1,342	0.4	0.5	288	27.3	8,434	7,385	1.6	1.4	△1,049	△12.4	7,380	6,043
土岐市	343	403	0.1	0.2	60	17.5	2,731	2,529	0.5	0.5	△202	△7.4	2,388	2,126
各務原市	629	700	0.3	0.3	71	11.3	5,612	5,523	1.0	1.0	△89	△1.6	4,983	4,823
可児市	544	540	0.2	0.2	△4	△0.7	4,244	3,780	0.8	0.7	△464	△10.9	3,700	3,240
その他の市町村	2,253	2,479	0.9	1.0	226	10.0	20,197	19,360	3.7	3.6	△837	△4.1	17,944	16,881
三重県	7,034	7,776	2.9	3.0	742	10.5	32,746	31,278	6.0	5.9	△1,468	△4.5	25,712	23,502
津市	1,179	1,209	0.5	0.5	30	2.5	3,094	2,882	0.6	0.5	△212	△6.9	1,915	1,673
四日市市	2,543	3,003	1.0	1.2	460	18.1	8,915	8,589	1.6	1.6	△326	△3.7	6,372	5,586
桑名市	1,419	1,574	0.6	0.6	155	10.9	10,255	9,823	1.9	1.8	△432	△4.2	8,836	8,249
鈴鹿市	438	445	0.2	0.2	7	1.6	3,026	2,898	0.6	0.5	△128	△4.2	2,588	2,453
その他の市町村	1,455	1,545	0.6	0.6	90	6.2	7,456	7,086	1.4	1.3	△370	△5.0	6,001	5,541
その他の都道府県	10,745	6,995	4.4	2.7	△3,750	△34.9	18,759	12,396	3.5	2.3	△6,363	△33.9	8,014	5,401

注1) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

注2) 岐阜県、三重県は名古屋市に対する流出人口及び流入人口が多い市町村を抜粋し、それ以外は「その他の市町村」として表章している。

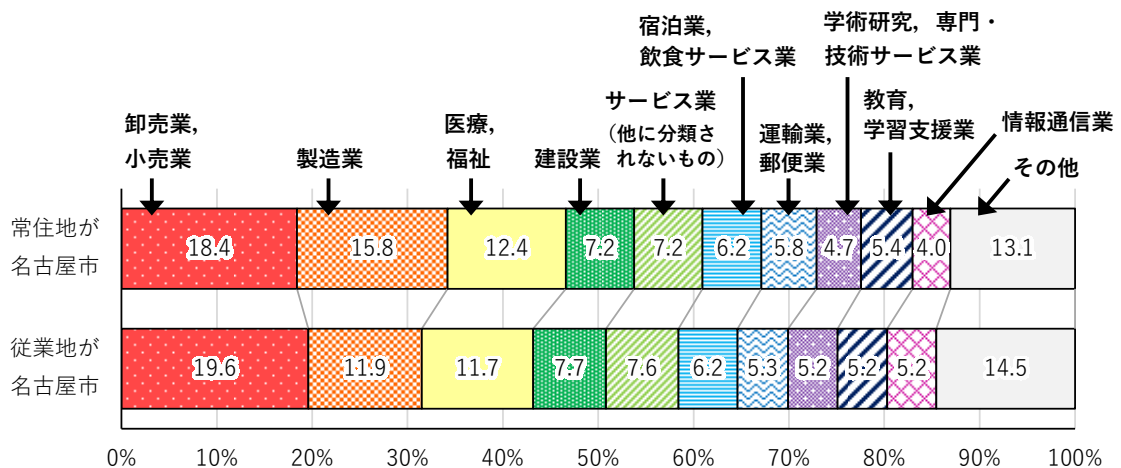
「製造業」は流出入口が最も多く、「卸売業、小売業」は流入人口が最も多い

名古屋市で従業する15歳以上就業者について産業別の割合をみると、「卸売業、小売業」が19.6%を占めており、次いで「製造業」が11.9%、「医療、福祉」が11.7%となっている。本市に常住する15歳以上就業者の割合と比較すると、「卸売業、小売業」、「建設業」、「サービス業（他分類されないもの）」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」などで割合が大きくなっている。

産業（大分類）別15歳以上就業者の流出、流入状況をみると、「製造業」は流出入口が最も多く、流出超過の産業となっている。「卸売業、小売業」は流入人口が最も多く、流入超過数も最も大きい産業となっている。

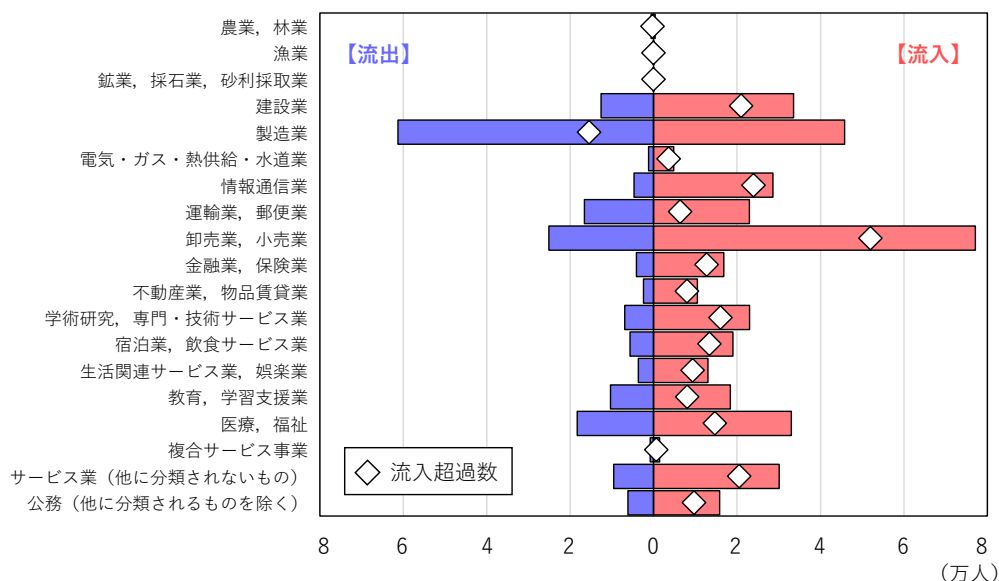
【図9, 10】

図9 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合



注）「常住地が名古屋市」の値は不詳補完値（就業状態等基本集計結果）である。「従業地が名古屋市」は原数値であり、割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

図10 産業（大分類）別流出入口、流入人口及び流入超過数



注）原数値である。

瑞穂区、港区、南区では「製造業」、昭和区、天白区では「医療、福祉」が最も多い

名古屋市で従業する 15 歳以上就業者の産業（大分類）について区別にみると、瑞穂区、港区、南区では「製造業」、昭和区、天白区では「医療、福祉」、その他の 11 区では「卸売業、小売業」が最も多い産業となっている。

各区の上位 5 産業をみると、「学術研究、専門・技術サービス業」は東区のみ、「金融業、保険業」、「公務（他に分類されるものを除く）」は中区のみ入っている。また、「情報通信業」は東区、中村区、中区に入っており、「運輸業、郵便業」は熱田区、中川区、港区、南区に入っている。

産業（大分類）別の割合を区別に比較すると、特化係数が 2 を超えている区は「電気・ガス・熱供給・水道業」では東区及び熱田区、「情報通信業」では東区及び中区、「運輸業、郵便業」では港区、「金融業、保険業」では中区、「教育、学習支援業」では千種区及び昭和区、「公務（他に分類されるものを除く）」では中区などであり、これらは他の区よりその産業の就業者の割合が高くなっている。一方で、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では各区の特化係数にそこまで差はなく、どの区も割合はそこまで変わらない。

【表 7、図 11】

表 7 従業区、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数

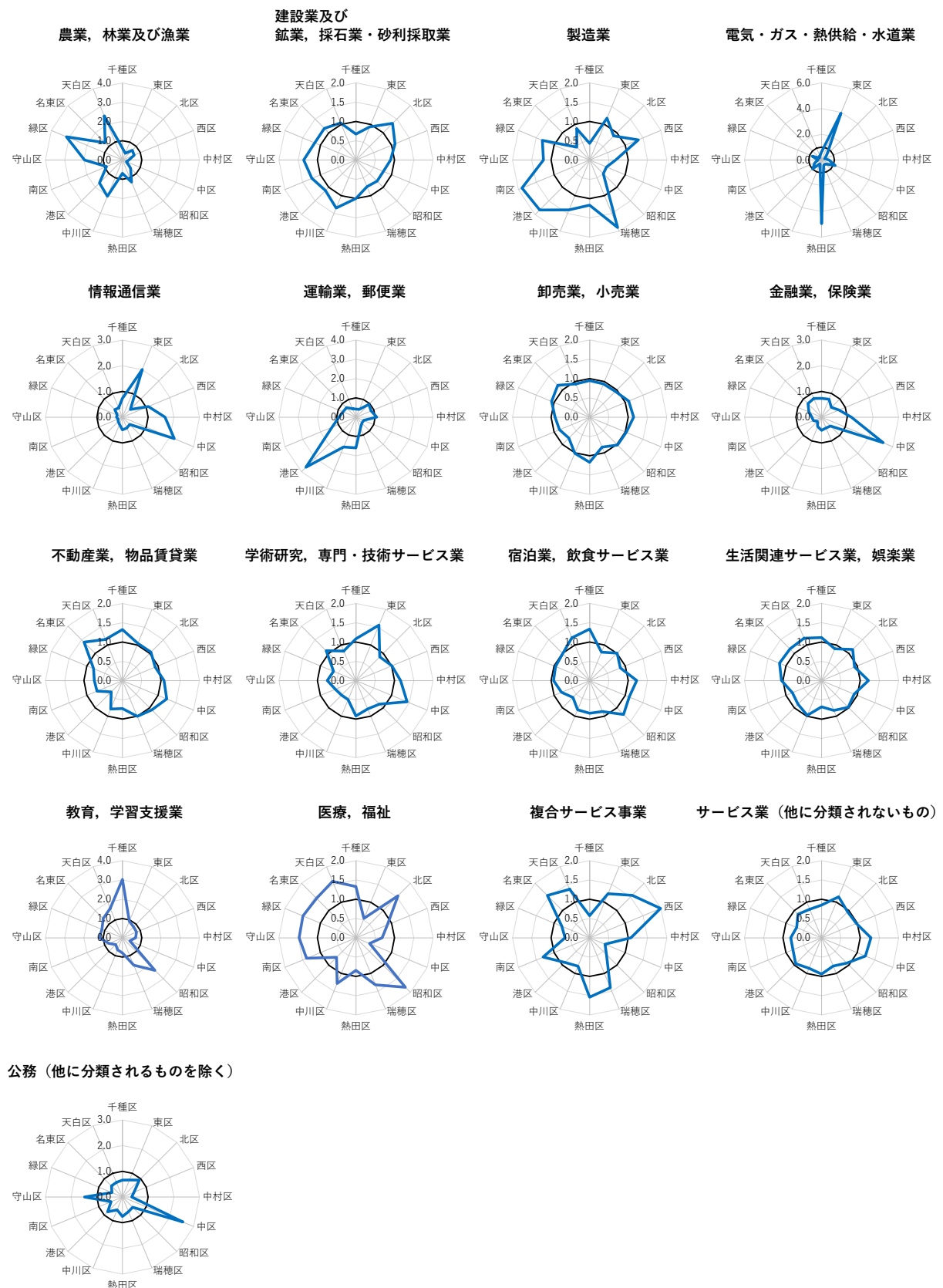
（単位：人）

	総数	順位				
		1	2	3	4	5
千種区	71,298	卸売業、小売業 12,750	教育、学習支援業 10,795	医療、福祉 10,638	宿泊業、飲食サービス業 5,686	サービス業（他に分類されないもの） 4,414
東区	70,744	卸売業、小売業 12,665	製造業 9,702	情報通信業 7,220	サービス業（他に分類されないもの） 6,036	学術研究、専門・技術サービス業 5,623
北区	59,129	卸売業、小売業 10,488	医療、福祉 10,215	製造業 5,969	建設業 5,839	サービス業（他に分類されないもの） 4,107
西区	78,159	卸売業、小売業 16,177	製造業 12,321	医療、福祉 7,776	建設業 6,331	サービス業（他に分類されないもの） 5,570
中村区	148,965	卸売業、小売業 32,383	サービス業（他に分類されないもの） 14,069	情報通信業 12,442	製造業 11,702	医療、福祉 11,516
中区	235,494	卸売業、小売業 46,626	情報通信業 26,163	サービス業（他に分類されないもの） 21,632	金融業、保険業 19,306	公務（他に分類されるものを除く） 17,609
昭和区	51,528	医療、福祉 10,566	卸売業、小売業 9,978	教育、学習支援業 6,166	宿泊業、飲食サービス業 3,833	サービス業（他に分類されないもの） 3,502
瑞穂区	44,939	製造業 9,849	卸売業、小売業 7,168	医療、福祉 6,710	教育、学習支援業 3,491	サービス業（他に分類されないもの） 2,607
熱田区	47,566	卸売業、小売業 10,599	製造業 6,453	医療、福祉 4,563	運輸業、郵便業 3,908	建設業 3,537
中川区	79,070	卸売業、小売業 15,049	製造業 12,662	医療、福祉 11,339	建設業 7,832	運輸業、郵便業 6,747
港区	85,993	製造業 18,540	運輸業、郵便業 16,523	卸売業、小売業 12,734	建設業 7,276	医療、福祉 7,069
南区	59,988	製造業 13,083	卸売業、小売業 9,570	医療、福祉 9,354	建設業 5,483	運輸業、郵便業 4,096
守山区	57,432	卸売業、小売業 9,716	医療、福祉 9,535	製造業 7,911	建設業 5,747	教育、学習支援業 3,465
緑区	69,497	卸売業、小売業 13,927	医療、福祉 11,587	製造業 10,549	建設業 5,930	教育、学習支援業 3,999
名東区	52,030	卸売業、小売業 11,451	医療、福祉 8,464	建設業 4,444	教育、学習支援業 3,676	サービス業（他に分類されないもの） 3,291
天白区	50,245	医療、福祉 8,959	卸売業、小売業 8,845	製造業 5,056	教育、学習支援業 4,150	建設業 3,841

注1) 原数値である。

注2) 各区、就業者数計及び上位 5 産業を掲載。

図 11 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数の割合における区別特化係数



注 1) 原数値である。

注 2) 産業（大分類）別の各区の特化係数は、【各区の当該産業の就業者の割合／市の当該産業の就業者の割合】により算出している。ただし、割合は分母から「分類不能の産業」を除いている。特化係数が 1 より大きければ、その産業の就業者の割合が全市より高く、1 より小さければ全市の割合より低い。

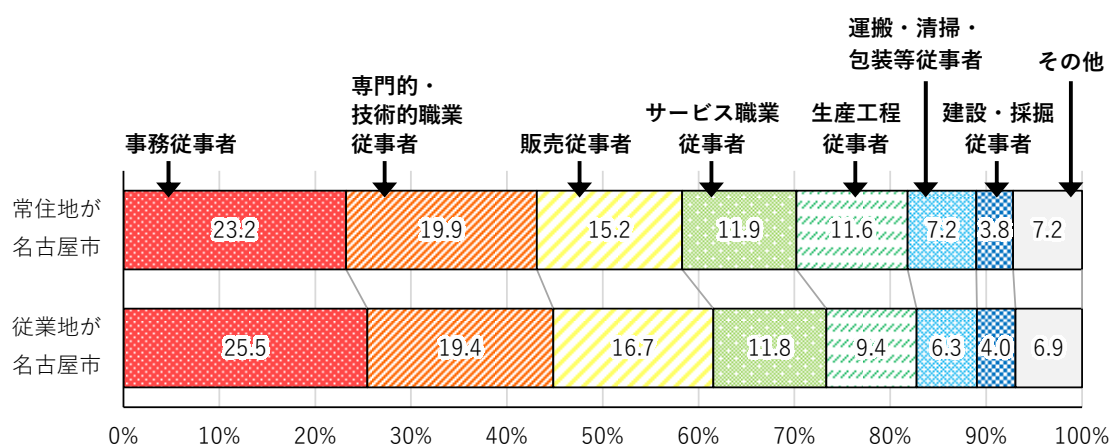
「事務従事者」は流入人口、流入超過数ともに最も多い職業

名古屋市で従業する 15 歳以上就業者について職業別の割合をみると、「事務従事者」が 25.5%を占めており、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 19.4%、「販売従事者」が 16.7%となっている。本市に常住する 15 歳以上就業者の割合と比較すると、「事務従事者」、「販売従事者」、「建設・採掘従事者」などで割合が大きくなっている。

職業（大分類）別 15 歳以上就業者の流出、流入状況をみると、「専門的・技術的職業従事者」は流出人口が最も多い職業であるが、流入人口も 2 番目に多い職業であり、流入超過の職業となっている。また、「事務従事者」は流入人口が最も多く、流入超過数も最も大きい職業となっている。

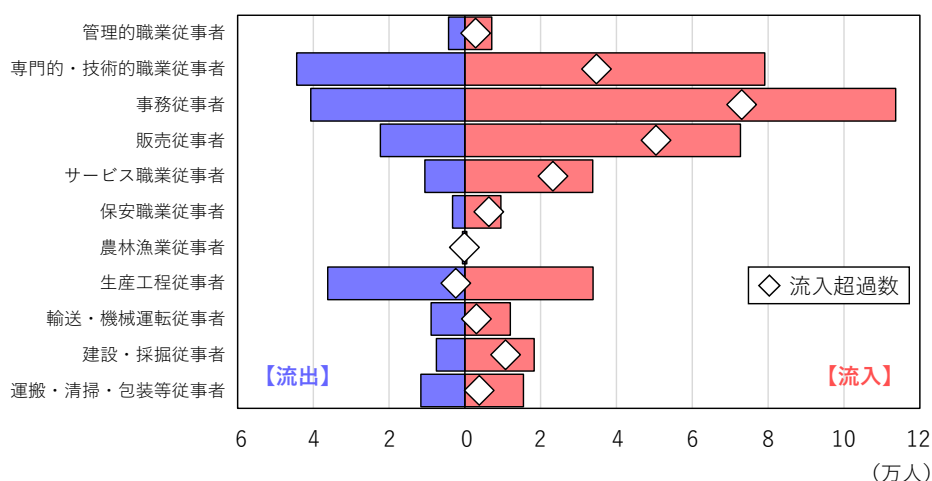
【図 12, 13】

図 12 職業（大分類）別 15 歳以上就業者数の割合



注) 「常住地が名古屋市」の値は不詳補充値（就業状態等基本集計結果）である。「従業地が名古屋市」は原数値であり、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

図 13 職業（大分類）別流出口、流入人口及び流入超過数



注) 原数値である。

港区、南区では「生産工程従事者」が2番目に多い職業

名古屋市で従業する15歳以上就業者の職業（大分類）について区別にみると、千種区、昭和区、瑞穂区、守山区、緑区、天白区では「専門的・技術的職業従事者」が最も多く、それ以外の10区では「事務従事者」が最も多い職業となっている。

各区の上位5職業をみると、千種区、港区、名東区以外の13区では区ごとの順位は異なるものの「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「生産工程従事者」が占めており、千種区、港区、名東区では「運搬・清掃・包装等従事者」が上位5職業に入っている。また、港区、南区は「生産工程従事者」が2番目に多い職業となっている。

職業（大分類）別の割合を区別に比較すると、守山区の「保安職業従事者」や港区の「輸送・機械運転従事者」などは特化係数が2を超えており、他の区に比べ割合が高くなっている。一方で、「管理的職業従事者」では各区の特化係数にそこまで差はなく、どの区も割合はそこまで変わらない。

【表8、図14】

表8 従業区、職業（大分類）別15歳以上就業者数

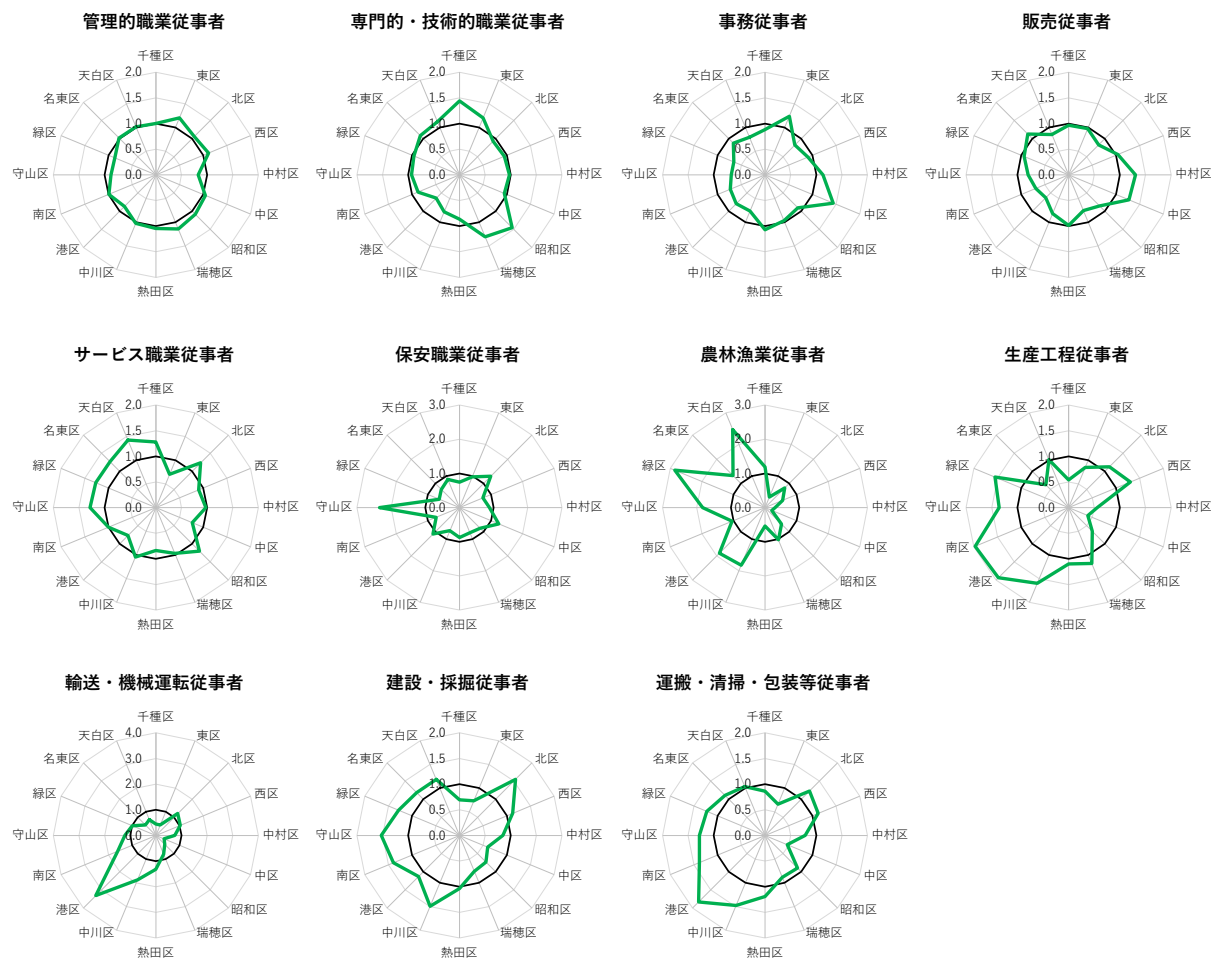
（単位：人）

	総数	順位				
		1	2	3	4	5
千種区	71,298	専門的・技術的職業従事者 19,242	事務従事者 15,447	販売従事者 11,135	サービス職業従事者 10,385	運搬・清掃・包装等従事者 3,731
東区	70,744	事務従事者 21,858	専門的・技術的職業従事者 16,171	販売従事者 11,336	サービス職業従事者 5,750	生産工程従事者 5,560
北区	59,129	事務従事者 11,922	専門的・技術的職業従事者 10,246	サービス職業従事者 8,277	販売従事者 7,878	生産工程従事者 6,024
西区	78,159	事務従事者 17,467	専門的・技術的職業従事者 13,876	販売従事者 13,120	生産工程従事者 9,296	サービス職業従事者 8,056
中村区	148,965	事務従事者 41,939	販売従事者 31,741	専門的・技術的職業従事者 27,546	サービス職業従事者 16,774	生産工程従事者 7,685
中区	235,494	事務従事者 85,157	販売従事者 49,523	専門的・技術的職業従事者 42,762	サービス職業従事者 21,117	生産工程従事者 8,883
昭和区	51,528	専門的・技術的職業従事者 14,124	事務従事者 11,568	販売従事者 7,164	サービス職業従事者 7,086	生産工程従事者 3,080
瑞穂区	44,939	専門的・技術的職業従事者 11,075	事務従事者 10,758	販売従事者 5,498	サービス職業従事者 4,989	生産工程従事者 4,864
熱田区	47,566	事務従事者 12,652	専門的・技術的職業従事者 7,792	販売従事者 7,636	生産工程従事者 4,795	サービス職業従事者 4,579
中川区	79,070	事務従事者 14,807	専門的・技術的職業従事者 11,512	生産工程従事者 11,461	販売従事者 10,401	サービス職業従事者 9,361
港区	85,993	事務従事者 17,207	生産工程従事者 15,535	専門的・技術的職業従事者 10,601	運搬・清掃・包装等従事者 9,777	販売従事者 8,966
南区	59,988	事務従事者 10,778	生産工程従事者 10,776	専門的・技術的職業従事者 9,799	サービス職業従事者 6,827	販売従事者 6,701
守山区	57,432	専門的・技術的職業従事者 10,054	事務従事者 9,320	サービス職業従事者 8,424	販売従事者 7,328	生産工程従事者 7,097
緑区	69,497	専門的・技術的職業従事者 12,467	事務従事者 11,210	販売従事者 10,480	サービス職業従事者 10,019	生産工程従事者 9,787
名東区	52,030	事務従事者 11,197	専門的・技術的職業従事者 10,504	販売従事者 9,432	サービス職業従事者 7,508	運搬・清掃・包装等従事者 3,482
天白区	50,245	専門的・技術的職業従事者 10,531	事務従事者 9,825	サービス職業従事者 8,154	販売従事者 6,907	生産工程従事者 4,612

注1) 原数値である。

注2) 各区、就業者数計及び上位5職業を掲載。

図 14 職業（大分類）別 15 歳以上就業者数の割合における区別特化係数



注 1) 原数値である。

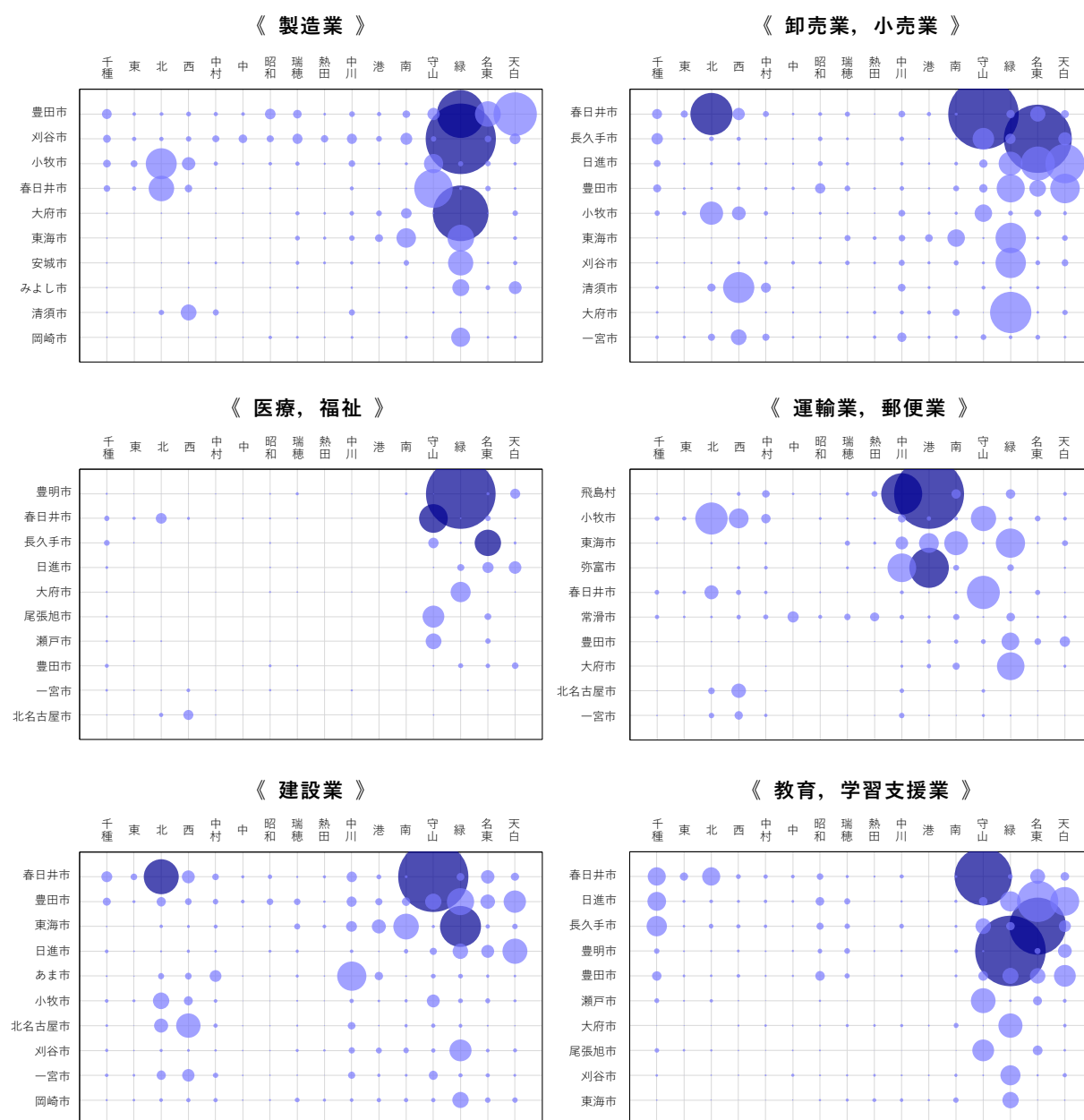
注 2) 職業（大分類）別の各区の特化係数は、【各区の当該職業の就業者の割合／市の当該職業の就業者の割合】により算出している。ただし、割合は分母から「分類不能の職業」を除いている。特化係数が 1 より大きければ、その職業の就業者の割合が全市より高く、1 より小さければ全市の割合より低い。

「製造業」は緑区から刈谷市、大府市、豊田市へ多く流出

産業（大分類）別に15歳以上就業者の各区から市外への流出状況を見ると、「製造業」では緑区から刈谷市、大府市、豊田市へ多く流出している。豊田市へは緑区のほかに、天白区や名東区からも流出しているが、刈谷市や大府市などへは緑区からの流出がほとんどである。また、「卸売業、小売業」では、春日井市、長久手市、日進市などへの流出が多く、春日井市へは守山区と北区から、長久手市へは名東区からの流出が多くなっている。

【図 15】

図 15 産業（大分類）別、常住区、従業市町村別 15 歳以上就業者の流出数



注 1) 原数値である。

注 2) 名古屋市の流出数の上位 6 産業について、各産業の名古屋市からの流出数の流出先上位 10 市町村を掲載している。

注 3) 横軸の区が常住地、縦軸の市町村が従業地を表しており、当該区から当該市町村への流出数をその交点で表示している。

注 4) 流出数は、各グラフにおいて最も大きいものを 100 とした円で表示しており、グラフ間の比較はできない。

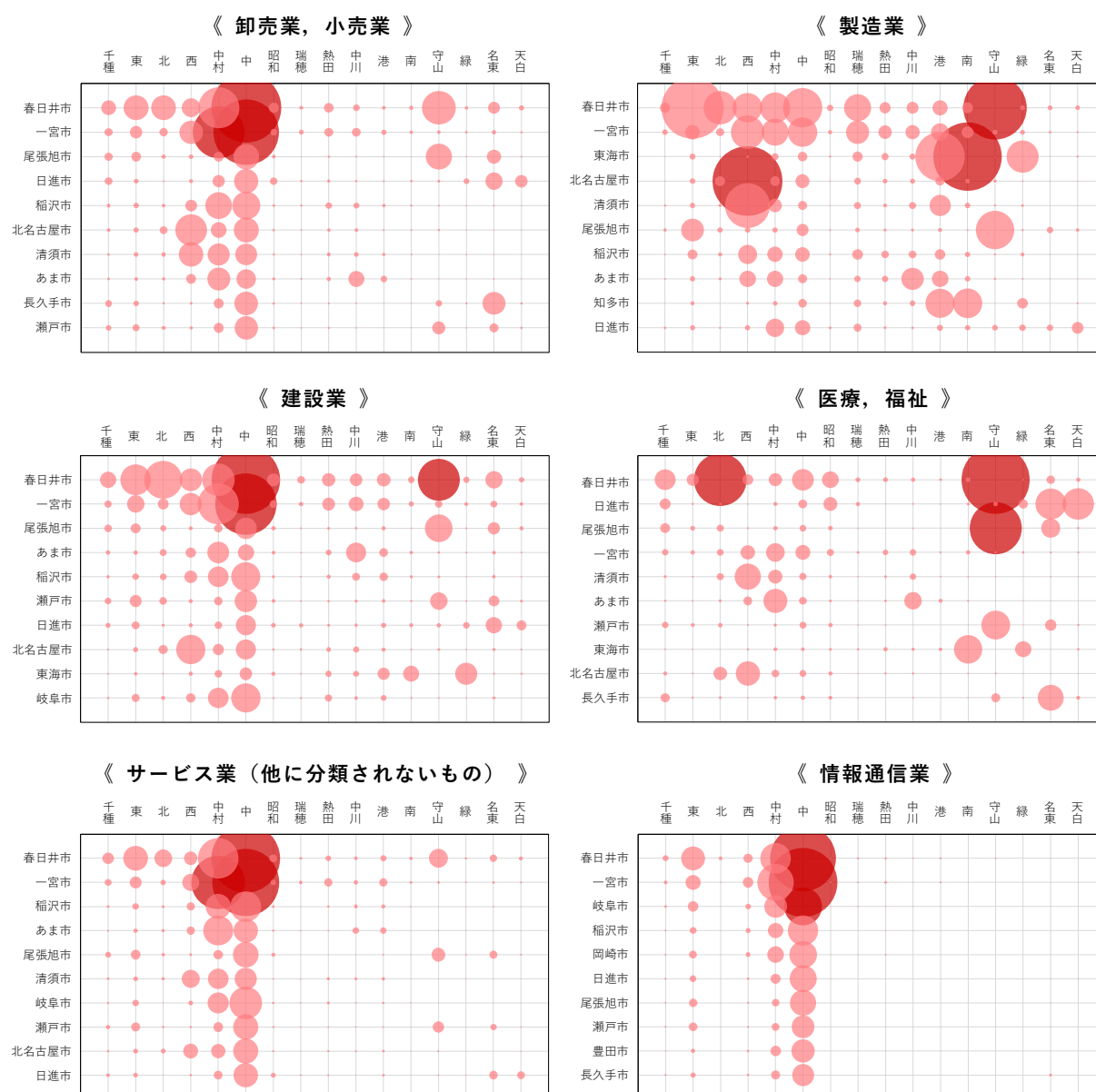
注 5) グラフの色の濃い箇所は常住区・従業市町村別流出数の上位 3 位を表している。

「医療、福祉」は春日井市から守山区、北区、尾張旭市から守山区へ多く流入

産業(大分類)別に 15 歳以上就業者の市外から各区への流入状況をみると、「卸売業、小売業」、「建設業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」では春日井市や一宮市などから中区への流入が多くなっている。「製造業」では北名古屋市から西区、東海市から南区に多く流入しているほか、春日井市からは守山区をはじめとしたさまざまな区に流入している。「医療、福祉」では、春日井市から守山区、北区に多く流入しているほか、尾張旭市から守山区への流入も多い。

【図 16】

図 16 産業（大分類）別、従業区、常住市町村別 15 歳以上就業者の流入数



注 1) 原数値である。

注 2) 名古屋市の流入数の上位 6 産業について、各産業の名古屋市からの流入数の流入元上位 10 市町村を掲載している。

注 3) 横軸の区が従業地、縦軸の市町村が常住地を表しており、当該市町村から当該区への流入数をその交点で表示している。

注 4) 流入数は、各グラフにおいて最も大きいものを 100 とした円で表示しており、グラフ間の比較はできない。

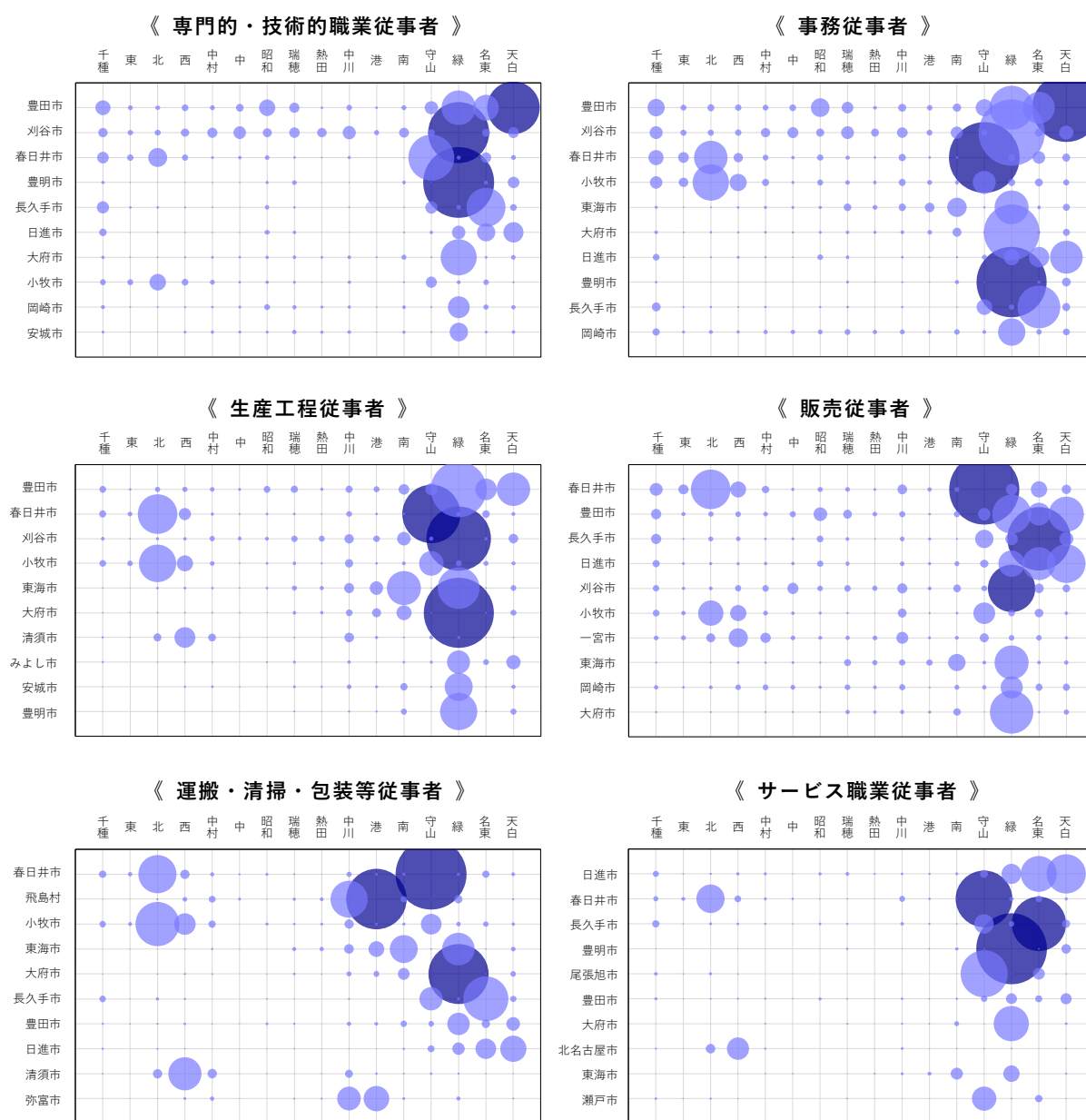
注 5) グラフの色の濃い箇所は従業区・常住市町村別流入数の上位 3 位を表している。

「専門的・技術的職業従事者」は緑区から豊明市、刈谷市へ多く流出

職業（大分類）別に15歳以上就業者の各区から市外への流出状況を見ると、「専門的・技術的職業従事者」では緑区から豊明市、刈谷市への流出が多くなっているほか、天白区から豊田市への流出も多い。また、「事務従事者」も同様の傾向にある。各職業の流出の多い地域をみると、多くの職業で守山区から春日井市への流出が上位3位に含まれている。

【図17】

図17 職業（大分類）別、常住区、従業市町村別15歳以上就業者の流出数



注1) 原数値である。

注2) 名古屋市の流出数の上位6職業について、各産業の名古屋市からの流出数の流出先上位10市町村を掲載している。

注3) 横軸の区が常住地、縦軸の市町村が従業地を表しており、当該区から当該市町村への流出数をその交点で表示している。

注4) 流出数は、各グラフにおいて最も大きいものを100とした円で表示しており、グラフ間の比較はできない。

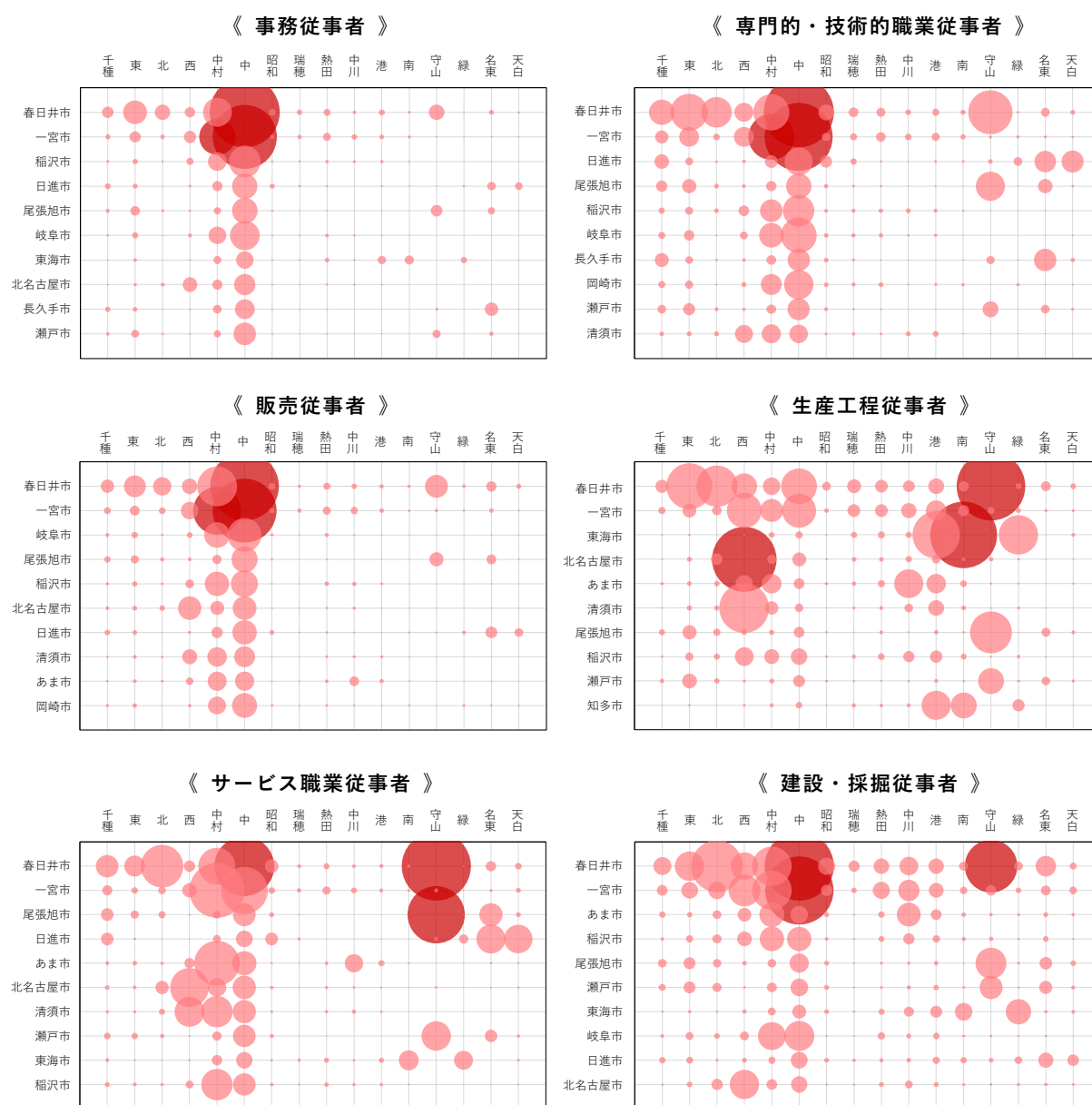
注5) グラフの色の濃い箇所は常住区・従業市町村別流出数の上位3位を表している。

多くの職業で春日井市、一宮市から中区へ多く流入

職業（大分類）別に15歳以上就業者の市外から各区への流入状況をみると、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「建設・採掘従事者」などの職業では春日井市、一宮市などから中区への流入が多くなっている。一方、「生産工程従事者」では北名古屋市から西区、東海市から南区に多く流入しているほか、春日井市からは守山区をはじめとした多くの区に流入している。

【図18】

図18 職業（大分類）別、従業区、常住市町村別15歳以上就業者の流入数



- 注1) 原数値である。
 注2) 名古屋市の流入数の上位6職業について、各産業の名古屋市からの流入数の流入先上位10市町村を掲載している。
 注3) 横軸の区が従業地、縦軸の市町村が常住地を表しており、当該市町村から当該区への流入数をその交点で表示している。
 注4) 流入数は、各グラフにおいて最も大きいものを100とした円で表示しており、グラフ間の比較はできない。
 注5) グラフの色の濃い箇所は従業区・常住市町村別流入数の上位3位を表している。

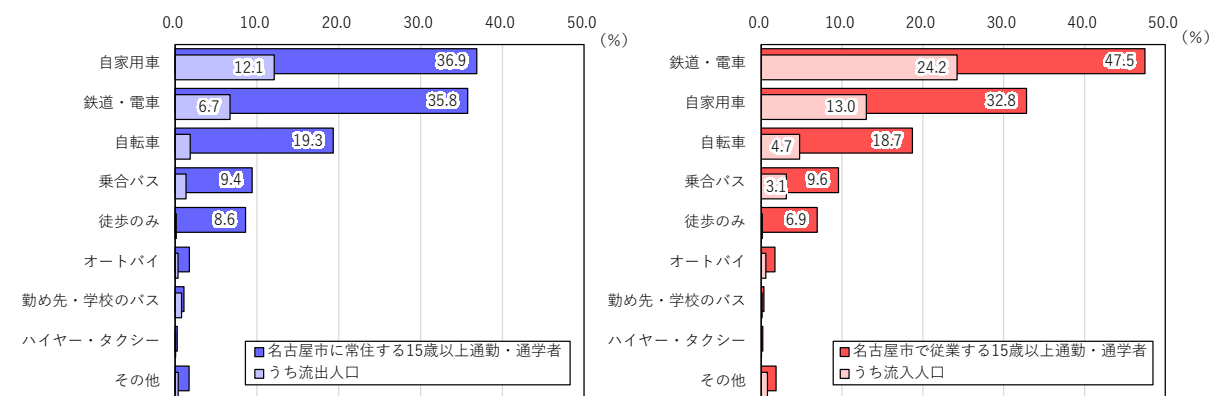
名古屋市で従業・通学する通勤・通学者のうち 47.5%が鉄道・電車を利用

名古屋市に常住する通勤・通学者の利用交通手段をみると、自家用車が 380,164 人（名古屋に常住する通勤・通学者の 36.9%）で最も多く、次いで鉄道・電車が 368,590 人（同 35.8%）となっており、そのうち流出人口は、自家用車が 124,743 人（同 12.1%）、鉄道・電車が 69,116 人（同 6.7%）となっている。また、流出人口に占める利用交通手段の割合をみると、自家用車を利用している人は全体の 6 割、鉄道・電車を利用している人は全体の約 3 分の 1 となっている。

名古屋市で従業・通学する通勤・通学者の利用交通手段をみると、鉄道・電車が 611,999 人（名古屋市で従業・通学する通勤・通学者の 47.5%）で最も多く、次いで自家用車が 423,040 人（同 32.8%）となっており、そのうち流入人口は、鉄道・電車が 312,525 人（同 24.2%）、自家用車が 167,619 人（同 13.0%）となっている。また、流入人口に占める利用交通手段の割合をみると、鉄道・電車を利用している人は全体の約 3 分の 2、自家用車を利用している人は全体の約 3 分の 1 となっている。

【表 9、図 19】

図 19 交通手段別 15 歳以上通勤・通学者の利用割合



注 1) 表 9 の注 1、注 2 参照。

注 2) 割合は、それぞれ「名古屋市で従業する 15 歳以上通勤・通学者」、「名古屋市に常住する 15 歳以上通勤・通学者」（利用交通手段「不詳」を除く）に対する割合である。

表 9 利用交通手段別 15 歳以上通勤・通学者数

	名古屋市内に常住している通勤・通学者				名古屋市で従業している通勤・通学者			
	(人)	割合 (%)	うち流出人口 (人)	割合 (%)	(人)	割合 (%)	うち流入人口 (人)	割合 (%)
総数	1,061,889	...	209,542	...	1,321,811	...	469,464	...
徒歩のみ	88,733	8.6	1,253	0.6	89,453	6.9	1,973	0.4
鉄道・電車	368,590	35.8	69,116	33.2	611,999	47.5	312,525	67.0
乗合バス	96,995	9.4	13,722	6.6	123,452	9.6	40,179	8.6
勤め先・学校のバス	11,328	1.1	8,190	3.9	4,673	0.4	1,535	0.3
自家用車	380,164	36.9	124,743	60.0	423,040	32.8	167,619	35.9
ハイヤー・タクシー	2,713	0.3	475	0.2	2,716	0.2	478	0.1
オートバイ	17,990	1.7	3,791	1.8	21,848	1.7	7,649	1.6
自転車	199,277	19.3	19,096	9.2	241,283	18.7	61,102	13.1
その他	17,609	1.7	3,973	1.9	23,867	1.9	10,231	2.2

注 1) 原数値であり、総数には利用交通手段「不詳」を含む。

注 2) 複数回答可能な調査項目であるため、内訳の計は総数とは一致しない。

注 3) 割合は、それぞれ「総数」（利用交通手段「不詳」を除く。）に対する割合である。

「通勤・通学者のみ」の世帯は一般世帯の 34.7%

通勤・通学時の状況別に一般世帯（1,119,847 世帯）の状況を見ると、世帯員が通勤・通学のため世帯が留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみ」の世帯は 388,607 世帯（一般世帯の 34.7%）、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」のうち、「幼児のみ」の世帯 32,736 世帯（同 2.9%）となっている。

通勤・通学時に高齢者のみの状態になる可能性が考えられる「高齢者のみ」及び「高齢者と幼児のみ」は合わせて 263,135 世帯（同 23.5%）となっている。

さらに区別にみると、中区では「高齢者のみ」及び「高齢者と幼児のみ」の世帯の割合が名古屋市の割合の半分以下となっている。一方で、南区では「高齢者のみ」及び「高齢者と幼児のみ」の割合が 3 割を超え 16 区で最も高くなっている。

図 20 区別、従業・通学時の世帯の状況別一般世帯の割合

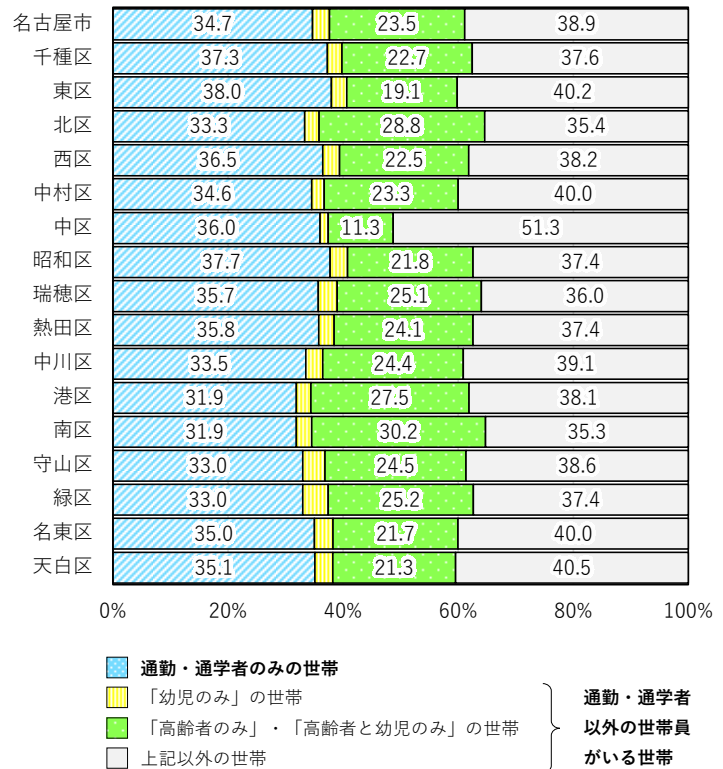


表 10 従業・通学時の世帯の状況別一般世帯数

	総数 (世帯)	通勤・通学者 のみ (世帯)	通勤・通学者 以外の世帯員 がいる世帯 (世帯)	高齢者 のみ (世帯)	高齢者と 幼児のみ (世帯)	高齢者と 幼児と 女性のみ (世帯)	高齢者と 女性のみ (世帯)	幼児のみ (世帯)	幼児と 女性のみ (世帯)	女性のみ (世帯)	その他 (世帯)
名古屋市	1,119,847	388,607	731,240	262,159	976	968	23,297	32,736	31,907	110,753	268,444
千種区	86,205	32,132	54,073	19,485	54	52	1,638	2,161	2,317	9,994	18,372
東区	45,719	17,360	28,359	8,736	19	24	781	1,222	1,313	5,892	10,372
北区	79,067	26,368	52,699	22,694	64	64	1,831	1,932	1,831	8,233	16,050
西区	74,170	27,064	47,106	16,591	64	88	1,476	2,150	2,005	7,186	17,546
中村区	74,572	25,775	48,797	17,290	71	70	1,432	1,601	1,426	6,845	20,062
中区	63,022	22,683	40,339	7,128	19	19	646	878	846	4,020	26,783
昭和区	54,971	20,737	34,234	11,951	39	47	1,056	1,673	1,519	6,167	11,782
瑞穂区	51,581	18,402	33,179	12,880	43	37	1,026	1,701	1,692	4,420	11,380
熱田区	33,741	12,063	21,678	8,105	32	34	670	913	684	3,083	8,157
中川区	101,018	33,843	67,175	24,583	107	108	2,324	3,002	2,753	9,961	24,337
港区	63,790	20,334	43,456	17,453	74	68	1,638	1,607	1,517	5,027	16,072
南区	62,270	19,843	42,427	18,719	67	77	1,599	1,679	1,492	5,447	13,347
守山区	74,701	24,663	50,038	18,210	97	67	1,680	2,871	2,804	6,364	17,945
緑区	101,206	33,396	67,810	25,375	122	119	2,483	4,478	4,224	11,277	19,732
名東区	75,864	26,573	49,291	16,408	57	47	1,499	2,446	2,955	8,598	17,281
天白区	77,950	27,371	50,579	16,551	47	47	1,518	2,422	2,529	8,239	19,226

注1) 原数値である。

注2) 「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」の内訳は、通勤・通学者以外の世帯員の構成による。内訳項目について、「高齢者」は65歳以上、「幼児」は6歳未満、「女性」は6～64歳の女性を表している。

用語の解説及び利用上の注意

従業地・通学地

「従業地・通学地」とは、就業者が仕事をしている場所又は通学者が通学している学校の場所をいい、次のとおり区分している。

区 分	内 容
自区	従業地・通学地が現在住んでいる区と同一の者
自宅	従業地が自宅の者
自宅外	従業地・通学地が現在住んでいる区と同一の区で自宅以外の者
他市区町村	従業地・通学地が現在住んでいる区以外の者
他区	従業地・通学地が名古屋市内の現在住んでいる区以外の区の者
県内他市町村	従業地・通学地が愛知県内の名古屋市以外の市町村の者
他県	従業地・通学地が愛知県外の者
従業・通学市区町村「不詳・外国」	従業地・通学地が現在住んでいる区以外であるが、市区町村名が不詳の者又は外国の者
従業地・通学地「不詳」	従業地・通学地が不詳の者

常住人口（常住地による人口）

調査時に調査の地域に常住している人口。夜間人口ともいう。

流出人口

当該地域から当該地域以外へ通勤・通学している者。

- 名古屋市の場合・・・名古屋市に常住している者のうち、従業地・通学地が県内他市町村及び他県の者。
- 各区の場合・・・・・・当該区に常住している者のうち、従業地・通学地が他区、県内他市町村及び他県の者。

流入人口

当該地域外から当該地域へ通勤・通学している者。

- 名古屋市の場合・・・名古屋市中で従業・通学している者のうち、常住地が県内他市町村及び他県の者。
- 各区の場合・・・・・・当該区で従業・通学している者のうち、常住地が他区、県内他市町村及び他県の者。

流入超過数

流入人口から流出人口を引いたもの。正の値のときは流入人口の方が多い流入超過、負の値のときは流出人口の方が多い流出超過となる。本報告書で用いている図においては、便宜上負の値は用いず、流入人口と流出人口の差を流入超過の場合は流入側、流出超過の場合は流出側に表示することで表している。

昼間人口（従業地・通学地による人口）

常住人口から流出人口を除き、流入人口を加えたもの。夜間勤務及び夜間通学の者も昼間人口に含まれているが、買い物客や観光客などは含まれていない。

昼夜間人口比率

常住人口 100 人当たりの昼間人口の比率。【昼間人口÷常住人口×100】により算出され、100 を上回っているときは昼間人口が常住人口を上回ることを示し、100 を下回っているときは昼間人口が常住人口を下回ることを示している。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によっている。また、労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類している。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。なお、従事した仕事は二つ以上ある場合、その人が主に従事した仕事の種類によっている。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基に再編成したものとなっている（詳しい定義や内容例示については、令和 2 年国勢調査（総務省統計局）のウェブページに掲載されている「令和 2 年国勢調査に用いる産業分類」及び「令和 2 年国勢調査に用いる職業分類」を参照のこと）。

不詳補完値

令和 2 年国勢調査の集計に当たり、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」を按分等によって補完した「不詳補完値」が算出されている。従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果における主な項目とは、労働力状態、従業地・通学地の不詳となっている（従業地・通学地の不詳とは、従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」である。）。平成 27 年国勢調査についても同様の方法で遡及集計された結果が令和 2 年国勢調査結果として公表されている。

補完は、世帯の種類、男女、労働力状態、従業地・通学地別による詳細なクロス集計表を市区町村別に作成し、労働力状態、従業地・通学地の不詳を、不詳以外のデータの構成比に応じて按分することにより行われている。

本報告書においても、平成 27 年値及び令和 2 年値については不詳補完値の活用が可能な項目はその数値を用いている。

その他

本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。そのため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。